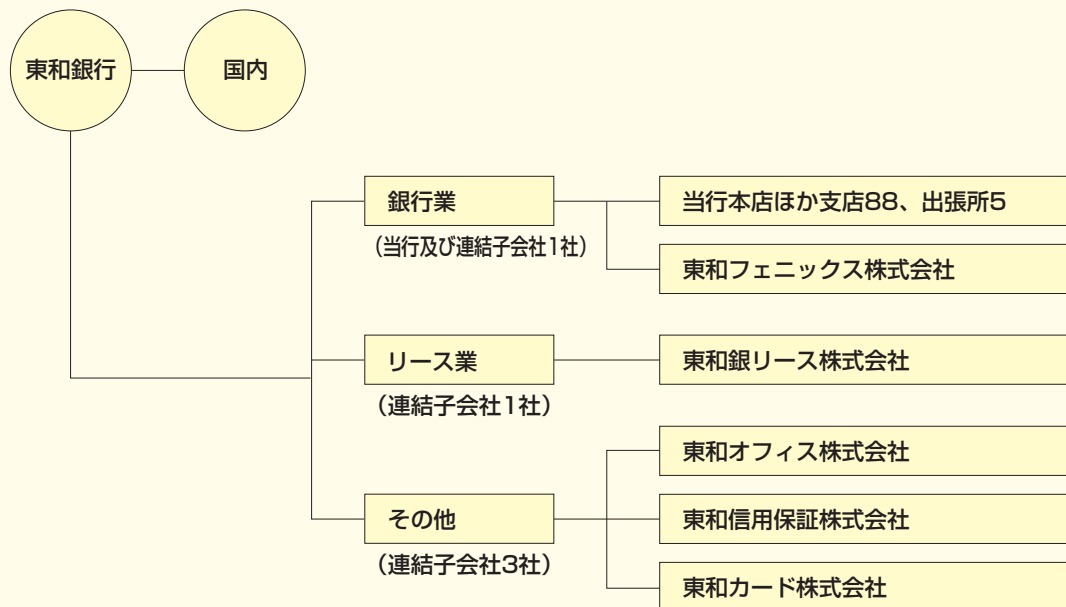


[連結情報] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業等の金融サービスの提供や、その他の業務を営んでおります。

事業系統図



子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町 大字齊田545番地	20	ATM監視センター業務 東和銀行の受託業務	平成3年3月15日	100.00%	—
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	495	信用保証業務	平成9年8月4日	100.00%	—
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	41.17%	5.88%
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	35.00%	35.00%
東和フェニックス 株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目12番6号	100	金融関連業務	平成19年11月29日	100.00%	—

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金預け金	※6.	34,216	※6. 32,392
コールローン及び買入手形		8,609	36,068
買入金銭債権		239	228
商品有価証券		27	4
有価証券	※6.12.	470,044	※6.12. 475,729
貸出金	※1.2.3. 4.5.7.	1,225,693	※1.2.3. 4.5.7. 1,245,485
外国為替	※5.	2,819	※5. 959
その他資産	※6.	14,069	※6. 13,260
有形固定資産	※9.10.	25,647	※9.10. 25,380
建物		5,562	5,250
土地	※8.	18,346	※8. 18,061
リース資産		248	257
その他の有形固定資産		1,489	1,811
無形固定資産		880	905
ソフトウェア		545	693
リース資産		38	23
その他の無形固定資産		296	188
繰延税金資産		5,218	4,695
支払承諾見返		4,501	4,555
貸倒引当金		△16,719	△14,635
資産の部合計		1,775,249	1,825,030
(負債の部)			
預け金	※6.	1,625,094	※6. 1,667,018
借入金	※6.11.	34,350	※6.11. 32,794
外国為替		35	62
その他負債		9,389	8,487
賞与引当金		264	376
退職給付引当金		12,328	12,601
役員退職慰労引当金		52	34
睡眠預金払戻損失引当金		261	282
偶発損失引当金		535	565
繰延税金負債		20	16
再評価に係る繰延税金負債	※8.	3,567	※8. 3,019
支払承諾		4,501	4,555
負債の部合計		1,690,400	1,729,813
(純資産の部)			
資本金		38,653	38,653
資本剰余金		31,205	31,190
利益剰余金		9,432	16,238
自己株式		△109	△180
株主資本合計		79,181	85,902
その他有価証券評価差額金		3,188	6,518
土地再評価差額金	※8.	2,359	※8. 2,621
その他の包括利益累計額合計		5,547	9,139
新株予約権		28	66
少数株主持分		91	108
純資産の部合計		84,848	95,216
負債及び純資産の部合計		1,775,249	1,825,030

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金額	金額
①連結損益計算書			
経常収益		39,999	42,136
資金運用収益		30,873	31,585
貸出金利息		23,858	23,630
有価証券利息配当金		6,825	7,721
コールローン利息及び買入手形利息		38	36
債券貸借取引受入利息		—	0
預け金利息		0	0
その他の受入利息		151	196
役員取引等収益		4,704	5,052
その他業務収益		343	450
その他経常収益		4,076	5,047
償却債権取立益		—	1,011
その他の経常収益		4,076	4,036
経常費用		37,891	34,759
資金調達費用		1,905	1,305
預金利息		1,676	1,081
譲渡性預金利息		0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息		5	—
債券貸借取引支払利息		—	0
借入金利息		209	214
その他の支払利息		14	9
役員取引等費用		2,528	3,169
その他業務費用		3,400	1,797
営業経費		22,328	22,343
その他経常費用		7,728	6,143
貸倒引当金繰入額		—	679
その他の経常費用	※1.	7,728	※1. 5,463
経常利益		2,107	7,377
特別利益		2,515	0
固定資産処分益		10	0
貸倒引当金戻入益		876	—
償却債権取立益		1,478	—
その他の特別利益		148	—
特別損失		370	321
固定資産処分損失		34	21
減損損失	※2.	122	※2. 299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		213	—
税金等調整前当期純利益		4,252	7,056
法人税、住民税及び事業税		189	343
法人税等調整額		△2,431	△1,017
法人税等合計		△2,241	△674
少数株主損益調整前当期純利益		6,493	7,731
少数株主利益		40	20
当期純利益		6,453	7,710
②連結包括利益計算書 (単位：百万円)			
科目	年度	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		6,493	7,731
その他の包括利益		4,363	※1. 3,773
その他有価証券評価差額金		4,363	3,326
土地再評価差額金		—	446
包括利益		10,857	11,504
親会社株主に係る包括利益		10,824	11,486
少数株主に係る包括利益		32	17

連結財務諸表等

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
当期末残高	38,653	38,653
当期変動額	—	—
当期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
当期末残高	31,205	31,205
当期変動額	—	△14
当期末残高	31,205	31,190
利益剰余金		
当期末残高	3,612	9,432
当期変動額	△641	△1,088
剰余金の配当	6,453	7,710
当期純利益	—	0
連結除外に伴う利益剰余金増加額	8	184
土地再評価差額金の取崩	5,820	6,805
当期変動額合計	9,432	16,238
当期末残高	9,432	16,238
自己株式		
当期末残高	△108	△109
当期変動額	△1	△91
自己株式の取得	—	21
新株予約権の行使	—	—
当期変動額合計	△109	△180
当期末残高	△109	△180
株主資本合計		
当期末残高	73,362	79,181
当期変動額	△641	△1,088
剰余金の配当	6,453	7,710
当期純利益	—	0
自己株式の取得	△1	△91
連結除外に伴う利益剰余金増加額	8	184
土地再評価差額金の取崩	—	6
新株予約権の行使	5,818	6,720
当期変動額合計	79,181	85,902
当期末残高	79,181	85,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期末残高	△1,183	3,188
当期変動額	4,371	3,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,371	3,330
当期変動額合計	4,371	3,330
当期末残高	3,188	6,518
土地再評価差額金		
当期末残高	2,368	2,359
当期変動額	△8	261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	261
当期変動額合計	△8	261
当期末残高	2,359	2,621
その他の包括利益累計額合計		
当期末残高	1,184	5,547
当期変動額	4,362	3,592
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,362	3,592
当期変動額合計	4,362	3,592
当期末残高	5,547	9,139
新株予約権		
当期末残高	—	28
当期変動額	28	37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	37
当期変動額合計	28	37
当期末残高	28	66
少数株主持分		
当期末残高	58	91
当期変動額	32	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32	17
当期変動額合計	32	17
当期末残高	91	108
純資産合計		
当期末残高	74,606	84,848
当期変動額	△641	△1,088
剰余金の配当	6,453	7,710
当期純利益	△1	△91
自己株式の取得	—	0
連結除外に伴う利益剰余金増加額	8	184
土地再評価差額金の取崩	—	6
新株予約権の行使	4,423	3,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,423	3,647
当期変動額合計	10,242	10,367
当期末残高	84,848	95,216

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,252	7,056
減価償却費		1,296	1,289
減損損失		122	299
貸倒引当金の増減(△)		△2,638	△2,083
賞与引当金の増減額(△は減少)		31	115
退職給付引当金の増減額(△は減少)		350	272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△195	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		20	20
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△140	30
資金運用収益		△30,873	△31,585
資金調達費用		1,905	1,305
有価証券関係損益(△)		4,621	1,682
為替差損益(△は益)		71	△57
固定資産処分損益(△は益)		23	20
商品有価証券の純増(△)減		3	23
貸出金の純増(△)減		△28,278	△19,791
預金の純増減(△)		31,009	41,886
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		30,033	△1,555
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△19	△146
コールローン等の純増(△)減		10,815	△27,447
コールマネー等の純増減(△)		△30,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△778	1,860
外国為替(負債)の純増減(△)		0	26
資金運用による収入		31,067	31,332
資金調達による支出		△2,269	△1,874
その他		301	1,135
小計		20,734	3,797
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△382	14
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,352	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△175,740	△99,370
有価証券の売却による収入		123,858	36,758
有価証券の償還による収入		37,947	59,171
有形固定資産の取得による支出		△223	△830
無形固定資産の取得による支出		—	△384
有形固定資産の売却による収入		71	6
資産除去債務の履行による支出		△1	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,088	△4,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△641	△1,088
自己株式の取得による支出		△1	△91
ストックオプションの行使による収入		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△643	△1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5,659	△1,970
現金及び現金同等物の期首残高		27,069	32,728
現金及び現金同等物の期末残高		※1. 32,728	※1. 30,757

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社
 主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」における「子会社に關する事項」に記載しているため省略しました。
 （連結の範囲の変更）
 東和ビジネス株式会社は当行グループ外の会社に吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社
 該当事項なし
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項なし
 - (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項なし
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項なし
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項なし
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～10年

 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、

- 債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,924百万円（前連結会計年度末は24,540百万円）であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 - (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - (12) 外貨建資産及び負債の換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。
 - (13) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (14) 重要なヘッジ会計の方法
 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
 また、ヘッジ対象の金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
 - (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (16) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更（当連結会計年度）

- （1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）
 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。
 上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。
 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しております。

■追加情報（当連結会計年度）

- （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	2,648百万円	2,686百万円
延滞債権額	66,525百万円	59,248百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	11,005百万円	7,930百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	80,179百万円	69,866百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,188百万円	12,762百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	16百万円	15百万円
有価証券	91,327百万円	83,790百万円
その他資産	23百万円	43百万円
計	91,367百万円	83,849百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,970百万円	15,335百万円
借入金	30,100百万円	28,590百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	73,402百万円	78,901百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	634百万円	632百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	115,949百万円	123,212百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	96,480百万円	103,492百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、実行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	9,566百万円	9,471百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	27,232百万円	27,200百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(-百万円)	(-百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	4,000百万円	4,000百万円

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,400百万円	770百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸出金償却	2,543百万円	2,033百万円
株式等償却	1,025百万円	113百万円

※2. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(グルーピングの方法)
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県内	営業店舗1店舗
主な用途	土地建物等
種類	122百万円
減損損失額	

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県外	
主な用途	営業店舗1店舗
種類	土地建物等
減損損失額	299百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,074百万円
組替調整額	1,687百万円
税効果調整前	4,762百万円
税効果額	△1,436百万円
その他有価証券評価差額金	3,326百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	-百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	-百万円
税効果額	446百万円
土地再評価差額金	446百万円
その他の包括利益合計	3,773百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

区分	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	303,275	-	-	303,275	
第一種優先株式	1,440	-	-	1,440	
第二種優先株式	175,000	-	-	175,000	
合計	479,715	-	-	479,715	
自己株式					
普通株式	466	17	-	483 (注)	
第一種優先株式	-	-	-	-	
第二種優先株式	-	-	-	-	
合計	466	17	-	483	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結 会計 年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	28	
合計	-		-	-	-	28	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	第一種優先株式	180	125	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二種優先株式	159	0.909	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	1	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種優先株式	180	利益剰余金	125	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第二種優先株式	606	利益剰余金	3.464	平成23年3月31日	平成23年6月27日

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,275	476	-	303,752 (注)1	
第一種優先株式	1,440	-	10	1,430 (注)2	
第二種優先株式	175,000	-	-	175,000	
合計	479,715	476	10	480,182	
自己株式					
普通株式	483	1,011	93	1,401 (注)3	
第一種優先株式	-	10	10	- (注)4	
第二種優先株式	-	-	-	-	
合計	483	1,021	103	1,401	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。
2. 第一種優先株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成23年7月29日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
4. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。
また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結 会計 年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	66	
合計	-		-	-	-	66	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	302	1	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種優先株式	180	125	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第二種優先株式	606	3.464	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	604	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一種優先株式	178	利益剰余金	125	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第二種優先株式	567	利益剰余金	3.24	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金預け金勘定	34,216百万円	32,392百万円
定期預け金	△64百万円	△63百万円
その他	△1,423百万円	△1,571百万円
現金及び現金同等物	32,728百万円	30,757百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	525	323	63	139
無形固定資産	-	-	-	-
合計	525	323	63	139

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	525	348	63	113
無形固定資産	-	-	-	-
合計	525	348	63	113

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	38	33
1年超	129	95
合計	167	129
リース資産減損勘定の残高	28	15

(注) 未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	38	38
リース資産減損勘定の取崩額	12	12
減価償却費相当額	25	25
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	90	90
1年超	665	575
合計	756	665

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、銀行業務を補完するその他の業務を営んでおります。これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。

また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図っております。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図っております。有価証券においては、国債を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図っております。

このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金においては、国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。

有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定めた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及び営業推進部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理室で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しVaR等によるリスクの計測を行うなどの管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に則り行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総合企画部及び営業推進部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは適時に常務会に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク(金利・為替・価格変動リスク)について、VaRによるリスク量算定を行っており、算定にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。平成24年3月31日現在で当行グループの市場リスク量は、全体で13,924百万円(前連結会計年度は23,956百万円)であります。なお、当行グループでは、預金・貸出、有価証券に係るリスク量は定期的に取締役会・常務会へ報告しております。市場リスク量については、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分な精度によって捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	34,216	34,216	-
(2) コールローン及び買入手形	8,609	8,609	-
(3) 有価証券	468,631	470,177	1,546
満期保有目的の債券	91,617	93,164	1,546
その他有価証券	377,013	377,013	-
(4) 貸出金	1,225,693		
貸倒引当金(*)	△16,348		
	1,209,345	1,213,901	4,556
資産計	1,720,803	1,726,905	6,102
(1) 預金	1,625,094	1,626,997	1,903
(2) 借入金	34,350	34,390	40
負債計	1,659,444	1,661,388	1,943

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	32,392	32,392	-
(2) コールローン及び買入手形	36,068	36,068	-
(3) 有価証券	474,343	476,123	1,780
満期保有目的の債券	73,952	75,732	1,780
その他有価証券	400,391	400,391	-
(4) 貸出金	1,245,485		
貸倒引当金（*）	△14,307		
	1,231,177	1,232,731	1,553
資産計	1,773,982	1,777,316	3,334
(1) 預金	1,667,018	1,668,099	1,081
(2) 借入金	32,794	32,794	-
負債計	1,699,812	1,700,893	1,081

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、1年以内で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、決済が1年を越えるものは、将来のキャッシュ・フローを期間に応じた無リスクの市場利率に信用リスク等を上乘せした利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	1,314	1,314
②出資証券（*3）	98	71
合計	1,413	1,386

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	8,713	-	-	-
コールローン及び買入手形	8,609	-	-	-
有価証券	38,759	142,941	184,155	77,768
満期保有目的の債券	16,594	44,057	25,993	5,000
国債	14,000	28,546	5,000	-
地方債	734	15,310	13,993	-
社債	-	200	-	-
その他	1,860	-	7,000	5,000
その他有価証券のうち満期があるもの	22,165	98,884	158,161	72,768
国債	-	35,293	117,200	2,500
地方債	1,195	6,924	14,983	24,139
社債	6,569	16,867	4,714	46,128
その他	14,400	39,800	21,264	-
貸出金（*）	270,810	375,116	195,682	295,873
合計	326,894	518,058	379,837	373,641

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない69,106百万円、期間の定めのないもの19,104百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	4,125	-	-	-
コールローン及び買入手形	36,068	-	-	-
有価証券	37,007	166,273	155,100	87,124
満期保有目的の債券	6,734	40,498	21,818	5,000
国債	6,000	22,546	5,000	-
地方債	734	17,751	10,818	-
社債	-	200	-	-
その他	-	-	6,000	5,000
その他有価証券のうち満期があるもの	30,273	125,775	133,281	82,124
国債	8,846	32,410	96,200	-
地方債	3,343	8,044	18,673	24,195
社債	5,901	19,216	4,214	57,928
その他	12,180	66,103	14,194	-
貸出金（*）	275,822	370,579	199,176	319,448
合計	353,024	536,852	354,276	406,572

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,885百万円、期間の定めのないもの18,572百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,414,393	101,534	95,053	7,186	6,867	59
借入金	30,350	-	-	-	-	4,000
合計	1,444,743	101,534	95,053	7,186	6,867	4,059

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,433,103	104,290	112,674	6,628	10,274	46
借入金	32,794	-	-	-	-	-
合計	1,465,898	104,290	112,674	6,628	10,274	46

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	△24,195	△23,448
年金資産 (B)	10,383	10,059
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△13,811	△13,388
未認識数理計算上の差異 (D)	1,483	818
未認識過去勤務債務 (E)	—	△30
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△12,328	△12,601
前払年金費用 (G)	—	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△12,328	△12,601

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	656	642
利息費用	465	458
期待運用収益	△64	△62
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	627	651
その他(臨時に支払った割増退職金等)	25	28
退職給付費用	1,710	1,718

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.9%	1.9%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.6%	0.6%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業経費	28百万円	44百万円

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成22年Stock・オプション	平成23年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役3名、 当行執行役員8名	当行の社外取締役を除く取締役3名、 当行執行役員8名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	当行普通株式 650,200株	当行普通株式 458,500株
付与日	平成22年8月3日	平成23年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成22年8月4日 至平成47年8月3日	自平成23年8月13日 至平成48年8月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成22年Stock・オプション	平成23年Stock・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	650,200	—
付与	—	458,500
失効	—	—
権利確定	93,000	—
未確定残	557,200	458,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	93,000	—
権利行使	93,000	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成22年Stock・オプション	平成23年Stock・オプション
権利行使価格(円)(注)	1	1
行使時平均株価(円)	97	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	64.77	87.13

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年Stock・オプション
株価変動性(注)1	15.16%
予想残存期間(注)2	7年2ヶ月
予想配当(注)3	1円/株
無リスク利率(注)4	0.65%

- (注) 1. 予想残存期間7年2ヶ月に対応する期間(平成16年5月24日から平成23年7月25日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した役員の平均的な在任期間及び退任時年齢から、現在の在任役員平均在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成23年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	14,749百万円	9,249百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	4,983	4,550
有価証券償却	5,333	4,152
繰越欠損金	1,457	3,138
固定資産減損損失	996	974
減価償却費損算入限度超過額	693	641
その他有価証券評価差額金	589	582
その他	2,265	2,009
繰延税金資産小計	31,069	25,299
評価性引当額	△23,190	△16,540
繰延税金資産合計	7,878	8,758
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,572	△4,008
その他	△108	△71
繰延税金負債合計	△2,680	△4,079
繰延税金資産の純額	5,198百万円	4,679百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.3
住民税均等割等	1.1	0.7
評価性引当額の増加	△97.7	△61.0
土地再評価差額金の取崩	△0.1	△1.4
資産除去債務	0.6	△0.0
過年度法人税等	3.7	0.1
過年度未払法人税等戻入額	△0.4	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.7
その他	△0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△52.7%	△9.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は317百万円減少し、その他有価証券評価差額金は573百万円増加し、法人税等調整額は890百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は432百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を資産ごとに取得から8年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り1.003%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	289百万円	294百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	0百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円	△3百万円
期末残高	294百万円	296百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円 137.85	172.46
1株当たり当期純利益金額	円 18.71	22.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 7.12	10.41

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 84,848	95,216
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 43,106	43,070
優先株式の払込金額	百万円 42,200	42,150
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 786	745
新株予約権	百万円 28	66
少数株主持分	百万円 91	108
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 41,742	52,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 302,792	302,350

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 6,453	7,710
普通株主に帰属しない金額	百万円 786	745
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 786	745
普通株式に係る当期純利益	百万円 5,666	6,964
普通株式の期中平均株式数	千株 302,800	302,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円 786	745
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 786	745
普通株式増加数	千株 602,343	437,428
優先株式	千株 602,031	436,634
新株予約権	千株 312	793

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円89銭

(重要な後発事象)

該当事項なし

■会社法第444条第4項の規定に基づき、連結会計年度の連結計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,772	3,441	39,213	785	39,999	—	39,999
セグメント間の内部経常収益	193	280	473	625	1,099	△1,099	—
計	35,965	3,721	39,687	1,411	41,098	△1,099	39,999
セグメント利益又は損失(△)	2,027	△14	2,012	94	2,106	0	2,107
セグメント資産	1,774,957	8,174	1,783,131	4,596	1,787,727	△12,477	1,775,249
セグメント負債	1,690,404	8,592	1,698,996	3,070	1,702,066	△11,666	1,690,400
その他の項目							
減価償却費	1,140	29	1,170	12	1,182	114	1,296
資金運用収益	30,914	2	30,917	122	31,040	△166	30,873
資金調達費用	1,910	150	2,061	20	2,081	△176	1,905
特別利益	2,191	136	2,327	314	2,642	△127	2,515
(固定資産処分益)	10	—	10	—	10	—	10
(貸倒引当金戻入益)	792	61	854	149	1,004	△127	876
(償却債権取立益)	1,239	74	1,313	164	1,478	—	1,478
(その他の特別利益)	148	—	148	—	148	—	148
特別損失	370	0	370	0	370	—	370
(固定資産処分損)	34	0	34	0	34	—	34
(減損損失)	122	—	122	—	122	—	122
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	213	—	213	—	213	—	213
税金費用	△2,185	0	△2,185	9	△2,176	△65	△2,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390	—	390	9	400	—	400

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送業、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△12,477百万円は、当行の貸出金8,709百万円及び連結子会社の預け金2,769百万円の相殺消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額△11,666百万円は、当行の預金2,769百万円及び連結子会社の借入金8,709百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,178	3,156	41,335	971	42,306	△169	42,136
セグメント間の内部経常収益	202	292	494	472	967	△967	—
計	38,380	3,449	41,829	1,443	43,273	△1,137	42,136
セグメント利益	6,961	110	7,071	338	7,409	△32	7,377
セグメント資産	1,824,796	7,989	1,832,785	4,650	1,837,436	△12,406	1,825,030
セグメント負債	1,730,263	8,296	1,738,560	2,885	1,741,446	△11,632	1,729,813
その他の項目							
減価償却費	1,187	29	1,217	6	1,224	65	1,289
資金運用収益	31,681	2	31,683	81	31,764	△179	31,585
資金調達費用	1,311	129	1,441	14	1,455	△150	1,305
特別利益	—	0	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	—	0	0	—	0	—	0
特別損失	321	0	321	0	321	—	321
(固定資産処分損)	21	0	21	0	21	—	21
(減損損失)	299	—	299	—	299	—	299
税金費用	△696	0	△695	26	△669	△4	△674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,193	5	1,198	16	1,215	—	1,215

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送業、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 (2) セグメント資産の調整額△12,406百万円は、当行の貸出金8,213百万円及び連結子会社の預け金2,727百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△11,632百万円は、当行の預金2,727百万円及び連結子会社の借入金8,213百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,069	7,049	3,441	5,439	39,999

- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 地域ごとの情報
 (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。
 3. 主要な顧客ごとの情報
 連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,706	8,098	3,110	6,220	42,136

- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
破綻先債権額	2,648	2,686
延滞債権額	66,525	59,248
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	11,005	7,930
合計	80,179	69,866

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

収支の状況

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	27,348	1,609	△10	28,968
	当連結会計年度	28,526	1,782	29	30,279
うち資金運用収益	前連結会計年度	29,427	1,713	267	30,873
	当連結会計年度	29,979	1,865	259	31,585
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,078	104	277	1,905
	当連結会計年度	1,452	82	229	1,305
役務取引等収支	前連結会計年度	2,150	46	20	2,176
	当連結会計年度	1,860	43	20	1,883
うち役務取引等収益	前連結会計年度	4,835	70	201	4,704
	当連結会計年度	5,181	67	195	5,052
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,684	24	180	2,528
	当連結会計年度	3,320	23	174	3,169
その他業務収支	前連結会計年度	△3,156	99	—	△3,056
	当連結会計年度	144	△1,491	—	△1,346
うちその他業務収益	前連結会計年度	244	99	—	343
	当連結会計年度	325	125	—	450
うちその他業務費用	前連結会計年度	3,400	—	—	3,400
	当連結会計年度	180	1,617	—	1,797

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（前連結会計年度100百万円、当連結会計年度79百万円）が含まれております。

資金運用調達の状況

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

①国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(62,486)	(100)	1.73 %
	当連結会計年度	1,692,780	29,427	
うち貸出金	前連結会計年度	(79,239)	(79)	1.72
	当連結会計年度	1,736,953	29,979	
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,212,838	24,022	1.98
	当連結会計年度	1,232,706	23,765	1.92
うち有価証券	前連結会計年度	32	0	1.17
	当連結会計年度	15	0	1.03
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	385,916	5,125	1.32
	当連結会計年度	390,680	5,909	1.50
うち債券賃借取引 支払保証金	前連結会計年度	25,161	28	0.11
	当連結会計年度	27,054	30	0.11
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	77	0	0.07
資金調達勘定	前連結会計年度	6,142	2	0.04
	当連結会計年度	1,638,780	2,078	0.12
うち預金	前連結会計年度	1,682,139	1,452	0.08
	当連結会計年度	1,615,405	1,674	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,654,104	1,079	0.06
	当連結会計年度	285	0	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	219	0	0.05
	当連結会計年度	4,435	5	0.11
うち債券賃借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	104	0	0.11
	当連結会計年度	18,115	373	2.06
	当連結会計年度	27,221	353	1.29

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
 3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度3,834百万円、当連結会計年度3,697百万円）を控除して表示しております。
 4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

②国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	68,749	1,713	2.49 %
	当連結会計年度	84,952	1,865	2.18
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	309	3	1.13
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	62,780	1,700	2.70
	当連結会計年度	80,166	1,851	2.30
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	4,293	10	0.23
	当連結会計年度	3,192	6	0.19
うち債券賃借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	0	0	0.03
	当連結会計年度	0	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	(62,486)	(100)	0.15
	当連結会計年度	(79,239)	(79)	0.09
うち預金	前連結会計年度	6,002	3	0.05
	当連結会計年度	5,754	3	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券賃借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度6百万円）を控除して表示しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

③合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額(Δ)	合 計	小 計	相殺消去額(Δ)	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,761,530	85,043	1,676,486	31,140	267	30,873	1.84 %
	当連結会計年度	1,821,905	101,290	1,720,614	31,844	259	31,585	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	1,212,838	9,085	1,203,752	24,022	164	23,858	1.98
	当連結会計年度	1,233,015	7,853	1,225,161	23,769	138	23,630	1.92
うち商品有価証券	前連結会計年度	32	—	32	0	—	0	1.17
	当連結会計年度	15	—	15	0	—	0	1.03
うち有価証券	前連結会計年度	448,696	7,993	440,703	6,825	—	6,825	1.54
	当連結会計年度	470,846	7,983	462,863	7,760	40	7,720	1.66
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	29,455	—	29,455	38	—	38	0.12
	当連結会計年度	30,247	—	30,247	36	—	36	0.12
うち債券賃借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	77	—	77	0	—	0	0.07
うち預け金	前連結会計年度	6,143	5,477	665	2	1	0	0.07
	当連結会計年度	6,931	6,214	716	1	1	0	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	1,707,291	77,100	1,630,190	2,182	277	1,905	0.11
	当連結会計年度	1,767,154	93,350	1,673,804	1,535	229	1,305	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,621,407	5,527	1,615,880	1,678	1	1,676	0.10
	当連結会計年度	1,659,859	6,257	1,653,601	1,082	1	1,081	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	285	—	285	0	—	0	0.08
	当連結会計年度	219	—	219	0	—	0	0.05
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,435	—	4,435	5	—	5	0.11
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券賃借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	104	—	104	0	—	0	0.11
うち借入金	前連結会計年度	18,115	9,085	9,030	373	164	209	2.31
	当連結会計年度	27,221	7,853	19,367	353	138	214	1.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度3,841百万円、当連結会計年度3,704百万円）を控除して表示しております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（前連結会計年度62,486百万円、当連結会計年度79,239百万円）及び利息（前連結会計年度100百万円、当連結会計年度79百万円）が含まれております。

役務取引の状況

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益の合計（相殺消去後）は、前年同期比3億48百万円増加して50億52百万円となりました。部門別では、国内業務部門は預金・貸出業務等の増加により前年同期比3億45百万円増加して51億81百万円となり、国際業務部門は前年同期並の67百万円となりました。

役務取引等費用の合計（相殺消去後）は、前年同期比6億41百万円増加して31億69百万円となりました。部門別では、国内業務部門は前年同期比6億36百万円増加して33億20百万円となり、国際業務部門は前年同期並の23百万円となりました。

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	前連結会計年度	4,835	70	201	4,704
	当連結会計年度	5,181	67	195	5,052
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,016	—	—	1,016
	当連結会計年度	1,494	—	—	1,494
うち為替業務	前連結会計年度	1,421	70	2	1,489
	当連結会計年度	1,369	67	2	1,433
うち証券関連業務	前連結会計年度	891	—	—	891
	当連結会計年度	812	—	—	812
うち代理業務	前連結会計年度	704	—	—	704
	当連結会計年度	709	—	—	709
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	44	—	—	44
	当連結会計年度	42	—	—	42
うち保証業務	前連結会計年度	410	—	172	237
	当連結会計年度	385	—	167	217
役務取引等費用	前連結会計年度	2,684	24	180	2,528
	当連結会計年度	3,320	23	174	3,169
うち為替業務	前連結会計年度	299	24	2	321
	当連結会計年度	311	23	2	332

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

預金・貸出金

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（末残）

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	前連結会計年度	1,625,239	5,855	6,000	1,625,094
	当連結会計年度	1,668,003	6,009	6,994	1,667,018
うち流動性預金	前連結会計年度	646,897	—	4,150	642,747
	当連結会計年度	681,808	—	5,194	676,613
うち定期性預金	前連結会計年度	968,030	—	1,850	966,180
	当連結会計年度	980,954	—	1,800	979,154
うちその他	前連結会計年度	10,310	5,855	—	16,166
	当連結会計年度	5,241	6,009	—	11,250
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
総合計	前連結会計年度	1,625,239	5,855	6,000	1,625,094
	当連結会計年度	1,668,003	6,009	6,994	1,667,018

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況（残高・構成比）

(単位：百万円)

業種別	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,225,693	100.00 %	1,245,485	100.00 %
製造業	172,906	14.11	169,316	13.60
農業、林業	972	0.08	1,034	0.08
漁業	140	0.01	143	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	109	0.01	111	0.01
建設業	71,068	5.80	73,842	5.93
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	0.11	1,367	0.11
情報通信業	4,942	0.40	4,127	0.33
運輸業、郵便業	31,275	2.55	31,721	2.55
卸売業、小売業	90,856	7.41	90,904	7.30
金融業、保険業	42,631	3.48	45,137	3.62
不動産業、物品賃貸業	205,042	16.73	194,967	15.65
各種サービス業	141,620	11.55	139,788	11.22
地方公共団体	91,640	7.48	124,430	9.99
その他	371,090	30.28	368,592	29.60
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,225,693		1,245,485	

(注)「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

②外国政府等向け債権残高

該当事項なし

有価証券

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
国 債	前連結会計年度	209,528	—	—	209,528
	当連結会計年度	178,239	—	—	178,239
地方債	前連結会計年度	78,868	—	—	78,868
	当連結会計年度	86,741	—	—	86,741
社 債	前連結会計年度	74,847	—	—	74,847
	当連結会計年度	89,191	—	—	89,191
株 式	前連結会計年度	23,423	—	7,993	15,430
	当連結会計年度	22,099	—	7,973	14,126
その他の証券	前連結会計年度	15,599	75,770	—	91,369
	当連結会計年度	20,432	86,998	—	107,431
合 計	前連結会計年度	402,267	75,770	7,993	470,044
	当連結会計年度	396,704	86,998	7,973	475,729

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
 2. 「その他の証券」には、外国債券等を含んでおります。
 3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	46,231	47,271	1,040
	地方債	30,021	31,029	1,008
	社 債	199	201	1
	その他	6,860	7,193	333
	小 計	83,313	85,696	2,383
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	1,304	1,291	△13
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	7,000	6,176	△823
	小 計	8,304	7,468	△836
合 計		91,617	93,164	1,546

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	33,460	34,308	848
	地方債	29,292	30,533	1,241
	社 債	199	200	1
	その他	3,000	3,264	264
	小 計	65,952	68,308	2,356
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	8,000	7,424	△575
	小 計	8,000	7,424	△575
合 計		73,952	75,732	1,780

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	6,761	4,499	2,262
	債 券	224,922	219,260	5,661
	国 債	157,066	153,026	4,039
	地方債	38,079	37,055	1,023
	社 債	29,776	29,178	598
	そ の 他	42,753	42,286	467
	小 計	274,437	266,045	8,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	7,354	7,798	△443
	債 券	60,564	61,373	△808
	国 債	4,925	5,050	△124
	地方債	10,767	10,878	△110
	社 債	44,871	45,444	△573
	そ の 他	34,657	36,006	△1,348
小 計	102,576	105,177	△2,601	
合 計		377,013	371,223	5,790

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	9,123	7,018	2,104
	債 券	279,497	269,736	9,761
	国 債	144,778	138,945	5,833
	地方債	50,808	48,307	2,500
	社 債	83,910	82,483	1,426
	その他	69,513	68,608	904
	小 計	358,134	345,363	12,770
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3,687	4,296	△608
	債 券	11,722	11,833	△110
	国 債	—	—	—
	地方債	6,641	6,708	△67
	社 債	5,081	5,125	△43
	その他	26,846	28,343	△1,497
小 計	42,257	44,474	△2,217	
合 計		400,391	389,837	10,553

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,080	60	509
債 券	117,047	231	3,379
国 債	107,732	119	3,378
地方債	4,209	11	—
社 債	5,105	100	0
そ の 他	6,000	0	—
合 計	124,128	292	3,888

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	807	8	136
債 券	35,550	324	167
国 債	26,116	298	2
地方債	5,847	8	0
社 債	3,585	16	165
そ の 他	183	—	1,617
合 計	36,540	333	1,921

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,025百万円（時価のある株式1,002百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式22百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、113百万円（時価のある株式113百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、連結会計年度末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理することと定めております。

（金銭の信託関係）

該当事項なし

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
評価差額	5,790	10,553
その他有価証券	5,790	10,553
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	2,572	4,008
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,218	6,545
（△）少数株主持分相当額	30	27
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	3,188	6,518

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。